

所信表明要旨

目次

1. はじめに	1
2. 今後4年間のまちづくり基本方針	2
次代への健全財政の継承	2
子育て支援No.1のまちづくり	3
安心・安全なまちづくり	4
資源循環型社会の実現	4
医療・福祉の充実	5
観光振興及び地域活性化	6
経済振興と産業の活性化	7
農業や茶業の振興	8
都市基盤と交通ネットワークの強化	8
3. 未来の子どもたちにつなぐ	9

木津川市

1. はじめに

去る4月21日執行されました木津川市長選挙におきまして、市民の皆様から負託を賜り、引き続き、市政運営を担うこととなりました。

つきましては、本定例会におきます議案のご審議をお願いするに先立ち、市政運営にあたりましての基本的な考え方を申し述べ、市議会の皆様並びに市民の皆様のご理解とご協力を賜りたいと存じます。

私は、一貫して政治理念としています「クリーンで誠実な心のかよった市政の実行」、「公平・公正な立場での市政の実行」を基本姿勢とし、市政運営を推進してまいりました。

4期目のスタートに際しても、引き続き、これらの基本姿勢を堅持し、まちの魅力を最大限に活かし、ひともまちも元気で生き活きと輝くまちづくりに取り組んでまいります。

さて、現在、世界では人工知能や自動運転、IoTなどの技術革新が急速に進展し、第4次産業革命とも呼ばれています。

このような中、我が国においては、世界の国々が経験したことのない急速な少子高齢化・人口減少時代に突入しています。

この人口減少のため、今後、食料品や住宅など、消費者の減少などによりまずモノとサービスの需要の減少が予測されています。

本市におきましても、発足からの12年間で、子育て世代の転入などにより、人口が約11,000人増加しました。一方で、年齢階層別では、15歳から64歳までの生産年齢人口は、約800人の増加にとどまる一方、65歳以上の高齢人口が、約7,700人増加しており、高齢化率は、年々上昇しています。

また、選挙期間中、市内を回った際には、集落地域だけでなく既成市街地や開発されて30年を経過しているニュータウンにおいても空き家などが増加している状況を目の当たりにしました。

時代の大きな転換期において、これらの状況が、市民生活に及ぼす影響を見極め、社会の変化に応じた対策を講じていくことで、市政の持続性・発展性を確保する必要があると考えています。

そこで、今後4年間の市政運営の基本的な考え方について、また、選挙を通じて市民の皆様と約束いたしました12項目のうち、主な内容についてご説明申し上げます。

2. 今後4年間のまちづくり基本方針

【次代への健全財政の継承】

本市の財政状況については、ここ数年は実質単年度収支が赤字となる年も多く、基金繰入に頼らざるを得ない財政運営を強いられています。

さらには、平成26年度から4年連続で経常収支比率も95%を超えており、財政構造も硬直化している状況です。

今後も、扶助費をはじめとする社会保障費の伸びや、新学校給食センター等の大型公共事業の実施による公債費負担の増加が見込まれています。

このような中、令和2年度での普通交付税合併算定替の特例措置終了を見据えた対策を着実に実施する必要があります。

事務事業のさらなる見直しはもちろんのこと、人口減少時代における公共施設のあり方をしっかりと見定め、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の効

率的な機能維持に努めるとともに、計画的に集約化や削減を推進するための道筋をお示しし、実行していくことが私の責務と考えています。

自分たちの世代だけが良ければいいのではなく、今後の木津川市を担ってくれる子や孫の世代が安心して住み続けられるように健全財政を引き継ぐため、引き続き、聖域なき行財政改革を進めてまいります。

さらに、市役所業務には、定型的な入力や転記、集計作業が多く存在することから、令和元年を市役所スマート化元年と位置付け、先ずはR P Aの導入に向けた具体の検討に着手するとともに、A Iなど先端技術を積極的に検討・導入することで、本来、職員が担うべき政策立案能力や、課題の発見、課題の解決能力を高め、行政の効率化、市民サービスの向上に努めてまいります。

【子育て支援No.1のまちづくり】

これまで子育て支援No.1のまちづくりを目指し、市民や団体の皆様、また関係機関などに、ご理解とご協力を賜りながら子育て支援施策の充実に取り組んでまいりました。

一方で、核家族化や地域とのつながりの希薄化など、子育て世帯を取り巻く環境は、日々、変化しており、子どもを持つことを希望するすべての方が、安心して出産、子育てができるよう、家族形態やライフスタイルの多様化に対応できる支援の充実に努める必要があります。

「子どもは宝、日本の未来」と考え、保育園・認定こども園・児童クラブの待機児童ゼロを継続するとともに、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援・相談を行うことができる、子育て世代包括支援センター「宝箱」、そして、つどいのひろばや保育コンシェルジュをはじめとする相談体制など、これまでの取組み施策の更なる充実に努め、女性が働き続けられる環境づくりを目指し

ます。

次に、今後、国や木津川市を担っていく子どもたちのライフスタイルの多様化に合わせて、小中学校のトイレの洋式化を進めるとともに、補充学習による基礎学力の向上や、ICT教育・英語教育を推進するなど、確かな基礎学力が身につけられる、より質の高い教育に取り組みます。

【安心・安全なまちづくり】

地震や局地的豪雨などによる大規模な自然災害が、全国各地で多発しています。本市においても、木津川をはじめとする河川による浸水が危惧されており、内水対策が急務となっています。

これまで、木津合同樋門にポンプ設備を増強してきたところですが、家屋の浸水被害を解消するため、さらに国や府への働きかけを加速・強化してまいります。

あわせて、防災対策は、行政の取り組みだけでは限界があることから、地域に暮らす皆様が互いに力を合わせ助け合うことが必要と考えています。このことから、災害発生時における初動体制の確立のため、自主防災組織の立ち上げや、連携強化に取り組むとともに、相楽中部消防組合との連携を強化し、消防本部の移転など、体制の充実を図ります。

【資源循環型社会の実現】

近年、我が国では、「連日の猛暑」や「30年に一度の記録的な豪雨」などと称されるような、地球温暖化に起因すると言われている異常気象が頻発しています。

温室効果ガスの削減は、地球規模で取り組む必要がありますが、将来世代に向けた現世代の責任であり、身近なところから、市民、事業者、行政が環境意識を高め、協力して取り組む必要があると考えています。

また、木津川や里地里山などの豊かな自然環境を、市の財産と位置付け、将来にわたって適切に維持・管理することが必要であると考えています。

このため、市として、LED照明の導入をはじめとする省エネルギー化の推進や、ごみの減量化の取組みを具体的かつ効果的に推進するため、ごみ減量化推進計画（もったいないプラン）を推進してまいります。

加えて、木津川市精華町環境施設組合と連携し、「環境の森センター・きづがわ」での効率的なごみ処理を図ってまいります。

【医療・福祉の充実】

人生100年時代と言われるとおり、我が国の平均寿命は、年々、延びており、先に述べましたように、本市においても、高齢化の進展は顕著となっています。

弛まぬ努力をもって日本の高度経済成長と、木津川市の礎を構築いただきました高齢者の皆様が、第二の人生を健康で生き活きと過ごしていただくためには、病気の予防と健康寿命の延伸が重要であると考えています。

そのため、定期予防接種やがん検診や生活習慣病の予防、市民の皆様の主体的な健康づくりへの支援など、積極的に健康増進施策に努めてまいります。

また、市内の医療機関、相楽休日応急診療所や保健所などと連携し、初期救急医療の充実に努めます。あわせて、重病患者に対する二次救急医療や診療内

容の充実については、京都山城総合医療センターを中心に連携を強化してまいります。

【観光振興及び地域活性化】

本格的な人口減少の中、全国の自治体が、移住促進策など、地方創生に向けた取組みを展開されていますが、どの自治体でも有効となる万能な施策はありません。

木津川市の立地、人口体系や産業の状況など、特色を踏まえた本市ならではの取組みを進めることが重要と考えています。

市内では、木津川アートの開催などを通じ、多くの市民や団体の皆様が、地域振興につながる取組みを自主的に展開いただいております。活力ある木津川市の原動力になっていますので、市として、しっかりと伴走・支援していくことが重要であると考えています。

また、市内には、先人たちが守ってこられたロマンあふれる魅力的な文化財が多くあります。

これらの活動や文化財は、インバウンドや6次産業化に結び付く大切な資源であり、木津川市の魅力を次の世代に引き継ぐため、保全していくことは当然のこととし、市内経済への波及効果を図るため、お茶の京都DMOや奈良市との連携強化なども含め、広域的な視点からも、積極的に活用してまいります。

一方、瓶原地域においては、京の田舎ぐらしナビゲーターを中心とした団体の皆様が、移住促進に向けた取組みを積極的に展開されており、その成果として、すでに移住を決められた子育て世代がおられるとともに、他にも検討されている子育て世代が複数おられると聞き及んでおります。

こういった取組みをモデルケースとして、空き家や空き地問題に対する課題を市と共有できる地域を移住促進重点地区と位置付け、それぞれの地域の実情に即した取組みを地域と協働して展開することで、地域力の維持・向上に努めてまいります。

【経済振興と産業の活性化】

幸いにして市内のマーケットは、人口の増加に伴い拡大していますが、日本全体では人口減少により消費の縮小が予想されており、今後は、その影響が木津川市にも及ぶものと考えています。

既に、日本のGDPの国際比率やハイテク産業の貿易収支も低下するなど、かつての強みは力を弱め、国際競争力そのものが低下していると指摘されています。

このような状況を踏まえますと、多様な学術研究機能や研究開発・産業機能の質・量的な充実が進んでいる学研都市を、木津川市の強みと捉え、地方創生に資する新産業の創出や継続的に起業が行われる仕組みづくりが必要であるとと考えています。

さらに、学研都市の立地企業と、市内の中小企業を含む事業者などとの交流を促進することで、オープンイノベーションを軸とした新商品の開発や、市民の皆様が学研都市を身近に感じ、その恩恵を享受できるシステムの構築を目指してまいります。

このため、これまで展開してまいりましたトップセールスによる企業誘致を引き続き進めつつ、学研都市を木津川市の成長エンジンと位置付け、産業競争力の強化や地域の振興につなげてまいります。

【農業や茶業の振興】

緑豊かな田園風景は、木津川市の大きな魅力のひとつです。

この景観を守っている農業が、販売価格の低迷や有害鳥獣による被害、後継者不足などの要因が重なり、耕作放棄地が増加するなど厳しい状況に直面しています。

農業の持続的発展を確保するためには、農業所得の向上が極めて重要な要素となります。

このことから、京大農場やJ Aとの連携による高付加価値化やブランド化を始めとして、経済波及効果の大きい6次産業化、地産地消の推進から生産性を向上させるための「ほ場整備」に至るまで、総合的な農業振興策を進めることで、農業が魅力あふれる職業として位置付けられるよう、対策を講じてまいります。

【都市基盤と交通ネットワークの強化】

人の体に例えると、道路は動脈であると考えています。

道路は、市民生活や社会・経済活動を支え、災害時の避難などにも、大きな役割を担っています。このことから、国道163号木津東バイパス及び東中央線、内垣外内田山線の早期開通はもとより、城陽井手木津川線の早期事業化に向けて、引き続き、積極的に活動を展開してまいります。

また、近い将来、既存インフラの更新が大きな課題となります。高度成長期に整備された施設を維持管理・更新していくためには、今後多額の予算が必要となります。

このため、各種の長寿命化計画を着実に運用するとともに、将来に備えて基金を確保することで、次の世代に負担を押し付けることのない、責任ある市政運営を継続してまいります。

次に、高齢者や交通弱者などの生活交通手段を確保するため、様々な交通手段について検討を行い、地域公共交通総合連携協議会でご議論いただきながら、鉄道やコミュニティバスなどの利便性の向上と持続可能な交通体系の確保に努めてまいります。

3. 未来の子どもたちにつなぐ

私は、これまで、様々な公務を経験する中で、市政の現状を把握し、今後取り組むべき課題について、解決に向け、スピード感を持って多くの施策を推進してまいりました。

市長の仕事は、市民の皆様や市民代表である議会の皆様、専門的に研究されている学識経験者の方々、共に仕事を進める職員の声に耳を傾け、最終的な決断、意思決定を行う事であると実感しています。

令和元年は、私の4期目スタートの年となりました。

この令和には、悠久の歴史と薫り高き文化、四季折々の美しい自然、こうした日本の国柄をしっかりと次の時代へと引き継いでいく、厳しい寒さの後に春の訪れを告げ、見事に咲き誇る梅の花のように、一人ひとりが明日への希望とともにそれぞれの花を大きく咲かせることができる、そうした日本でありたいとの願いが込められていると言われています。

先に申し述べました施策を、これまで以上に、スピード感を持って、一つひとつ丁寧に実行し、第2次木津川市総合計画に示したまちの将来像であります「子どもの笑顔が未来に続く 幸せ実感都市 木津川」の実現に向けてまちづくりを進めてまいります。

どうぞ、議員の皆様、市民の皆様、引き続き、一層のご理解とご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

さて、本定例会にご提案をいたしております議案につきましては、お手元にお届けいたしておりますとおり、同意5件、議案9件、報告3件となっております。

詳細につきましては、後ほど ご説明をさせていただきますので、よろしくご審議をいただき、全議案、ご同意・ご議決いただきますようお願い申し上げます。

以上をもちまして、所信表明とします。